

令和4年度 第2回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 令和4年12月2日（金） 14：00～15：45

2 会 場 Z o o m開催

3 出席した委員 （13人）

生駒 章子委員、大西麗衣子委員、加藤 文子委員、吉良 英敏委員、
加藤 美幸委員、坂口 緑委員、高澤 守委員、寺田 竹雄委員、
中島 晴美委員、平野 正美委員、廣澤 健一委員、比嘉 里奈委員、
渡辺 美穂委員

4 欠席した委員 （7人）

牛山 佳久委員、大原真理子委員、柿沼 光夫委員、柿沼トミ子委員、
黒沢 貴子委員、平澤 香委員、四ツ井裕明委員

5 あいさつ

埼玉県教育局市町村支援部 大山 澄男 副部長

6 議事の経過

（1）議長の開会宣言

（2）会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。

傍聴者なし

（3）会議録署名委員の指名

議長から平野正美委員、廣澤健一委員が指名された。

（4）議題及び経過

ア 議題

- 現代的な課題に対する社会教育としてのアプローチの具現化について

イ 経過

(議題1) 現代的な課題に対する社会教育としてのアプローチの
具現化について
事務局より説明

- 議長 事務局から、県が進む方向性について、前回出された意見を基に、三つの柱が示された。
- 委員の皆様から何かご意見をお受けしたい。なお、各担当の社会教育主事が出席しているとのことなので、ご質問も併せてお受けする。
- 委員 地域でのお祭り、寺子屋こども塾、子供食堂、フードパントリー等、既にこれらの事業には人が集まっている。ここに、様々な主体と連携し、それぞれの得意分野や行政のプログラムのようなものを浸透させていくと広がりやすく、関わりやすくなっていくのではないかと。
- 議長 地域を見回すと、学習拠点がたくさんあることを再認識した。
- 委員 Society 5.0について思ったことを述べる。先日、学校保健委員会に参加した際、子供たちが自身に貸与されたタブレット端末を使い、全校にアンケートしたということを知った。一方、資料にあるように、高齢化によるデジタルディバイドを解消する際に、子供たちが高齢者とメールのやり取りをしたり、ICT機器の操作方法を教えたりするというようなプログラムも面白いと思った。
- もう一点、県内の教育力の総力を県内で生かすために、中学生の職業体験の場の一つに、県庁があると県のアピールになるとも思った。
- 事務局 県庁内で職業体験ということは聞いたことがないが、げんきプラザのような教育施設では地元の中学生を受け入れていた。
- 委員 県が今後企画する事業等に関する説明の中で、「予算をかけずにできるもの」「既存内容の組替えでできること」という話があった。その一例として行政が感じているような課題があれば伺いたい。
- 事務局 行政が感じているような課題というのは難しいが、「既存内容の組替えでできること」について一つ例を挙げるとしたら、先日開催した

公民館関係職員専門研修会の中で、船橋市の公民館に「デジタルディバイド解消に向けた取組（スマホコンシェルジュ）」について事例発表いただいた。このように、研修会等のテーマ設定の際に、課題を組み込むということであれば、比較的实现しやすいと考える。第1回の会議の際に説明した県の事業を参照いただきたい。

委員

県内の教育力の総力を県内で生かすことを考えたときに、高校生や大学生をはじめとした若者は実際時間的な拘束は難しく、オンラインやデジタルの活用が必要と考える。その一方で、新たなつながりをつくるために、デジタルディバイドもネックとなっている。子供から高齢者にメールを打ってあげるような関わりができると良いのであるが、デジタルディバイドが機会構築における障壁になっているとも考えられる。

委員

まず、この会議の中で、社会教育というのはどういうものなのかという価値観をしっかりと残していくことが大事だと感じる。その中で、「県内の教育力の総力を県内で生かす」という話が出ているが、県内の力が県外に流出してしまうことは止めようがないと思う。実際のところ、県外で活躍する埼玉県民がいても良いのではないか。例えば、宇宙飛行士や大リーガーが埼玉県出身だとしたら誇らしい。県外どころか世界でも活躍してもらい、1年後かもしれないし、10年後かもしれないし、もしかしたら30年後、40年後かもしれないが、いつか埼玉県にその力が戻ってくれば良いと思う。社会教育というのは、そのような長い期間の中で価値をみんなで認め合うものではないか。

議長

社会教育に対して、イメージの持ち方は様々であることを再認識した。今回、埼玉県における現代的課題に対しての課題や方向性について意見をいただいているが、今話があったように、埼玉県内に人を留める方策という考えではなく、社会全体で次の世代を育てることが薄れているということが課題になっているのではないか。

委員

今日もリモートでつながりながら会議をしているように、リモートは直接会えないというデメリットがあるものの、環境さえ整えばどこでも、または移動時間を考えずにつなげることができるという大きなメリットがある。そうしたことから、普段は地域に関わりが薄い方で

も参加するにはハードルが低いのではないかと考える。若い人たちを取り込む一つの方法となりうるのではないか。

また、デジタル格差について、世代間で差は大きい。そのため、子供や若者が高齢者にスマホ等を教えることができるし、反対に高齢者が子供たちの知らない地元のことを教えてあげるような取組ができるのではないか。

施設なのか、学校なのか、どこで実施できるかまでは考えていないが、世代間の格差を埋める取組になるのではないか。

議長

韓国の生涯学習政策では、歩いて15分でどこかに行けることを目指し、学習拠点を置くことに時間を費やしてきた。そうすると、必ずしも社会教育施設でなくても、お寺等も含め、どこか学べる場所をマッピングしていくと学習拠点が可視化できる。そのような理想的な学習環境が埼玉県内にも存在するのではないか。

委員

学びの拠点という話題が出たが、今は子供食堂をはじめ、様々な協力者によって学ぶ場が多様となっている。これまでは公民館がリードし、地域にはどのような人材がいるとか、どのような学び場があるとかコンシェルジュ的な役割があったが、今は難しいようである。

公民館を拠点に様々な市民団体同士が情報交換のベースになるような取組をしたりするために、公民館がそのような情報を知っていたらとありがたい。

また、県内には大学が多くあり、それぞれが大きな力を持っているので、上手に活用し、地域の拠点、情報発信の拠点になるような協力ができるかと良いと考える。

議長

大学には地域連携を担当する部署があるが、担当者と公民館がつながることが、実はできていない場所もたくさんあることに気付いた。

委員

若者が県外に出てしまうという話があった。その一方で都民だった人が仕事を辞めて埼玉県に戻ってきているという人も多くいる。そのような人たちを生かすというか巻き込む方法を取っていきたい。働いている人の他に、ボランティアをしているという人が1～2割、65歳以上であれば4割くらいとなるが、働くということによって介護費用や保険費用が少なくなる可能性もある。

我々社会教育委員をはじめ、行動するという形をとることにより、人と人がつながり、結果としてその人に背景にある組織ともつながっていく。そのような方向で協働することを考えていくことが大切だと考える。

また、現在フードパントリーの活動をしている。日本はひとり親家庭の貧困率がOECDで一番低いことに鑑み、行政と民間が連携しながらどのように解決していくかを考えている。

委員 社協（社会福祉協議会）は地域によって行動力に差がある。その差を埋めるために、県社協が上手にアプローチしてくれると公民館がやらなくてもよい部分が解消される。役割が曖昧になっている。

委員 皆さんの意見を聞きながら、様々な社会教育の取組をしていく上で、新しいことに挑戦したり、面白くするにはどうしたら良いか考えたりしなければ、世代を超えた広がりには欠けるのではないかと感じた。特にボランティアではそのような側面が大きい。面白さの質を高めるしかない。

また、コロナ禍で集めることができないという状況が続いている。こうなったら、集めなくても、集まらなくてもよいという新しい柔軟な方法を取ることも必要であり、オンラインでつながることによって、県内だけでなく全国、全世界というつながりにシフトすることも可能ではないか。その中で、ふるさと納税のように、意志ある方たちが、埼玉県社会教育に日本中、世界中から参加できるような組織にするというのも面白いのではないか。

委員 県の組織としても、例えばNPOについて所管しているのは共助社会づくり課であるが、他にも関連するような部署がたくさんある。必要な情報を得るために、課と課を上手に連携することにより、県全体でNPOを支えるようなことができると思う。同じように、社会教育でも必要な情報が共有されると良い。

委員 つながりは大事であり、既存の団体同時をつなげていく人材や仕組みづくり、場を作ることが大切であると考えます。

現代的課題という視点では、これまでも多文化共生であったり、障害者への支援であったり、様々なことに県が取り組んできたが、一般

の人にも広めていくにはフードパントリーのような興味関心のあることに取り組むことが必要なのではないか。

今挙げた「食」の他にも、「健康」「防災」などは自治会でも取り上げる機会が多いのではないかと思う。なお、若者を巻き込むという話が出ていたが、大学生は確かに学業やアルバイトで忙しい毎日を送っている。しかし、本当に価値のある内容であれば時間を作ってでもボランティアに参加すると思うので、そのためにはPRが必要である。

また、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動について、地域の方に広く周知できていないのではないか。高齢の方はコミュニティ・スクールや地域学校協働活動に直接関わっていただくこともあるので、なおさら周知が必要である。そのようなことを県、市町村等でもPRしていければ良いと思う。

委員 現代的課題を解決していくには、担当課の知識や情報が必要である。たとえば、社会教育主管課が主催する事業と防災であれば防災について所管している課が連携できると良い。

委員 この場で話し合っているような内容は、他の課にも十分に周知していく必要があると考える。また、県民からも課題を集めた上で話し合うことが必要である。

一方、若者が今の社会的な話題の中で何に興味を持っているか、高齢者には何が必要か、そのようなことを知るための調査も足りていないのではないか。もっと広くニーズ調査ができると、今後の生涯学習、社会教育の推進に向けて必要なものが見えてくるのではないか。

議長 多方面な話題になっているが、今回、埼玉県が進む方向性について考えている。ここで出された意見が事業化していくことにつながっていくのであるが、それが県で実施する内容なのか、あるいは市町村に呼び掛け、結果的にはそれぞれの自治体で取り組むのか。また、予算を要求するにしても、会議の熱量によっても変わってくるのではないか。

いずれにしても、実現できるかどうかも考えていただけるとありがたいが、それを抜きに自由に発言いただいても結構である。

委員 社会教育行政に関わらず、連携はとても重要である。一つの事業に

対し複数の課が参加することにより、新しい視点で物事を見ることができて良い。

先ほど、議長から話のあった「マッピング」について、社会教育では扱うテーマが多岐にわたっているため、みんなで全体像を把握するために有効であると考えます。

また、若者を取り巻くということであれば、当事者の若者に聞き取りをし、意見が反映できるような仕組みづくりが必要である。

委員

今、県は「つなぐ」ことが得意になってきているように感じる。これまでは、縦割りという印象があったが、最近は県庁に相談することで、県庁がハブとなり、関連部署につなげるようになっている。

先日、県立高校で朝食を提供している事例を視察した。高校の教員ではなく福祉団体または、NPOと連携し、朝食や午後のティータイムを提供していた。また、図書館でアートもやっていた。県がハブになるとこのようなことが実現する。

一方、公民館や社協が変えていくことを考えた場合、自分たちなりのつなぎ方を生かして連携することにより、様々なことができると考える。

事務局

2点教えていただきたいことがある。1点目、多くの委員から若者、特に大学生の意見を聞いた方が良いとあったが、そのためにはどのような手段があるか。2点目、前回出された意見の中で町会・自治会に何か切り込む方法について話されていたが、このことについても改めて意見を賜りたい。

委員

若者と接点のある団体と関わるという方法がある。他には、大学や高校に協力いただき、学生（生徒）から地域活動に関するアンケートに協力してもらうという方法もある。

町会・自治会には社協や地域とつながる団体との付き合いがあると思うので、実際に動いている人材がそういったものをどれだけ把握しているかが重要になると思う。

委員

県教育委員会でSNSのアカウントがあるのであれば、そのような媒体を利用することで、情報発信のみならず、コメント機能を利用して情報収集もできるのではないかと。

委員 エストニアは大変DX化が進んでいる国であり、電子住民という制度がある。同じように、高校や大学に入学する際に「電子県民」みたいな形で意見を聞くようなプラットフォームが用意されると意見を聞くことができる。例として、「公民館でどのようなことをしたいか」等について、メタバースの中でアバターが意見を言ったりすると自由に意見が出る可能性があるかもしれない。

委員 委員に就任するきっかけとなったのも、子ども大学との関わりからである。子ども大学を運営するには、大学生の力が必要であり、このような関わりも若者の代表と言える。

エネルギーのある若者に伝えるとなると、ロックフェスのようなエネルギーを発散できるようなものが必要であると感じる。難しいかもしれないことは承知でありつつも、社会教育の持つ「何かに切り込む力」を効果的に生かし、自身の持ち合わせる社会教育的な価値を他者に必要性等を説いていくのも面白いと思う。

かつて、自分たちが若いころにどのようなことに興味を持っていたかと改めて思うと、それぞれ時代時代の文化があり、公がそこに入り込むというのは正直難しい面もあると思う。しかし、そこを思い切らないと何も変わらないので、埼玉県社会教育としてロックフェスを開催するというのはいかがですか。

委員 若い世代はZoomを使ったミーティングに慣れている。ワールドカフェスタイルで意見を聞くということができるのではないかと。大学に声をかけ、埼玉県としての方向性を見出すために協力いただきたいと示し、協力いただける方をZoomのブレイクアウトルームを沢山用意し、そこで1時間くらいのディスカッションをすると面白いアイデアもたくさん出てくるのではないかと。

議長 事務局、いかがか。

事務局 興味深い意見を多数出していただき感謝する。大学の連携、子ども大学の活用などは即活用できそうである。また、ブレイクアウトルームに社会教育主事を配置するというのであれば、予算をかけずに意見聴取が可能であると感じた。

委員

げんきプラザでは、企業の研修や大学のサークルで使用するという機会もあると思うので、活用ができるのではないかな。

また、先ほどロックフェスという話があったが、よさこい祭りをすることによって、若者が集まるようになったという事例を聞いたことがある。踊りとか祭りというのは良い機会になるのではないかな。

町会・自治会については、連合組織が必ずあるので、市町村の中で所管している部署に働きかけるのが効果的ではないかな。

議長

具体的な事例に感謝する。

前回の会議では、市町村の中には社会教育主事や公民館が頑張っている自治体と、あまり意識されていないという自治体もあるということが課題であることが共有された。しかし、今回の議論の中では社会教育主事に関わらずハブになる人がいて、その人から地域のネットワークを築いていくことが役割として必要であることを県から発信していくことが必要であると感じた。

埼玉県は、ある意味余裕があり、おそらく県外に流出すると言っても入ってくる数も相当数いるのではないかな。大学も多数ある。社会教育に関わる人が高齢化する傾向があるということもあり、私たちはそれを予測しながら動かなければならない。今まで築いた財産に甘んじることなく、社会教育の新しい見せ方を考えなければならぬと改めて感じた。

委員

親子の関係改善に関わっている立場として感じることをして、子供は小さい頃には悩みがあり、それが大きくなっていてもやはり、それぞれの成長に合わせた悩みがあるものである。同じだけ、親も悩みとして抱えるものである。そのような中、子供を支援するという役割をもった部署は行政にも多くあるが、親の支援をしているのは、埼玉県を含め、生涯学習主管課しかないと思っている。

委員

これまでの話を聞いていて、やはり人とのつながりを大切にしておくことをベースに考えていくことが必要だと感じた。新たなつながりを作るといふのと、既存のつながりを大切にしておいてネットワークを広げていくことが中心となると感じた。

今日では、インターネットも普及し、世界は本当に一つになってい

く時代でないといけないと思うので、一度外に出て、広い世界を見た人がそこで得た知見を持って帰ってきてくれたらいいと感じた。しかし、県内の教育力の総力を県内で生かすための方策については、まだまだ話し合う余地があると考えます。

議長

多くの意見を出していただき感謝します。

本日の議事は以上だが、その他何かあるか。

ないようなので、以上で、本日の議題はすべて終了します。